

厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

個別施策層に対する固有の対策に関する研究

平成 14 年度 研究報告書

主任研究者 樽 井 正 義

平成 15 (2003) 年 3 月

研究組織

主任研究者

樽井 正義 慶應義塾大学文学部

分担研究者

澤田 貴志 特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会 港町診療所
柏崎 正雄 特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアン
水島 希 SWASH (Sex Work and Sexual Health) モラルドーナツ 京都
大学研修員
山野 尚美 皇学館大学社会福祉学部
長谷川 博史 JaNP+ (ジャンププラス/Japanese Network of People Living
with HIV/AIDS)

研究協力者

葉名 利栄子 神戸大国際協力研究科 YFK (Youth Forcus Kobe)
堀 成美 JANAC
吉田 智子 YFK
渡部 享宏 CAI (Campus AIDS Interface)

内野 ナンティア 特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会
枝木 美香 アーユス=仏教国際協力ネットワーク
Genaro Castro-Vasquez 慶應義塾大学文学部訪問研究員
鶴田 浩史 在日外国人 HIV/AIDS 支援ネットワーク
那須野 幸子 特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会
新倉 久乃 女性の家サーラー

風間 孝 特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアン
河口 和也 特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアン 広島修道大学

綾瀬 麗次 SWASH
要 友紀子 SWASH
沢田 司 SWASH
槇原 柳子 SWASH
桃河 モモコ SWASH

榎本 てる子 大阪市派遣エイズカウンセラー
西田 淳志 三重大学大学院医学系研究科

梅野 攻良 JaNP+

事務局

108-8345 港区三田 2-15-45 慶應義塾大学文学部樽井研究室
Tel. & Fax.: 03-5427-1131 E-mail: tarui@flet.keio.ac.jp

も く じ

I 総括研究報告書

個別施策層に対する固有の対策に関する研究	1
樽井正義	

II 分担研究報告

1. 青少年に関する対策の研究	
— 当事者を中心とした支援対策と行政・NGOの連携	7
樽井正義 葉名利栄子 堀成美 水島希 吉田智子 渡部享宏	
2. 外国人・移民のHIVについての研究	13
澤田貴志 内野ナンティア 枝木美香 Genaro Castro-Vasquez	
鶴田浩史 那須野幸子 新倉久乃	
2.1. 在日外国人のHIV/AIDSに関する研究動向	17
鶴田浩史	
2.2. HIVに感染している在日ラテンアメリカ人とインフォームドコンセントに 関する研究	27
Genaro Castro-Vasquez 樽井正義	
3. 男性同性愛者に関する対策の研究	
— 男性同性愛者等の保健医療機関へのアクセシビリティの向上を通じた HIV/STD 予防介入に関する研究	37
柏崎正雄 風間孝 河口和也	
4. 性産業従事者に関する対策の研究	
— SWにおける予防対策の現状、および、SW当事者を中心とした 支援対策と行政・NGOの連携に関する研究	53
水島希 綾瀬麗次 要友紀子 沢田司 槇原柳子 桃河モモコ	
5. 薬物使用者に関する対策の研究	
— HIV治療・援助の現場における薬物使用ケースへの対応の研究	57
山野尚美 榎本てる子 西田淳志	
6. HIV感染者・AIDS患者に関する対策の研究	
— PWH/Aのエイズ関連施策への関与の可能性と実現に関する研究	77
長谷川博史 梅野攻良	

I 総括研究報告書

個別施策層に対する固有の対策に関する研究

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
分担研究報告書

個別施策層に対する固有の対策に関する研究

総括研究報告書

主任研究者	樽井 正義	慶應義塾大学文学部
分担研究者	澤田 貴志	特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会 港町診療所
	柏崎 正雄	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい
	水島 希	SWASH (Sex Work and Sexual Health) モラルド ーナツ 京都大学研修員
	山野 尚美	皇学館大学社会福祉学部
	長谷川 博史	JaNP+ (ジャンププラス/Japanese Network of People Living with HIV/AIDS)

研究要旨

HIV/AIDS の予防と治療の促進に際して個別の施策が求められるグループは、それぞれに法的立場も異なり、これまでの研究の進捗にも違いが見られるが、HIV/AIDS に関して vulnerable な少数者であり、それゆえに接近が困難といった共通性もある。そこで、各グループとその国際ネットワークに蓄積された知見を共有して、GIPA に基づく当事者の主体的参画による有効な施策を提言することが、本研究の課題である。対策の現状を明らかにする初年度の研究において、次の成果を得た。

- a) **青少年** 当事者が主体的に企画・実施している HIV/AIDS 予防啓発プログラムについて予備調査を行い、1)同世代が受容しやすい工夫を明らかにするとともに、2)保健所、医療専門家、報道機関等によるリソース支援がプログラム推進に有効であることを示した。
- b) **外国人** 先行研究のレビューによって外国人自身の現状に関する質的調査が不足していることを明らかにし、これを補充するインタビュー調査を南米系感染者について行い、医療費や通訳等の医療環境のみならず、よそ者意識や感染による解雇への恐怖等、検査・受診を躊躇させる要因が外国人の側にもあることを明らかにし、予防・治療を促進する社会資源に関する情報提供の必要性を指摘した。

- c) **男性同性愛者** STD/HIV 検査・診療を男性同性愛者等が受けようとする際に、差別を受けることへの恐れ等の阻害要因があること、また保健医療従事者が同性愛者に被差別感を与えない対応の仕方等のニーズがあることを、電話調査およびアンケート調査で得たデータについて定量的・定性的アセスメントによって明らかにした。
- d) **性風俗産業従事者** 当事者および保健所職員へのインタビューにより、現場において 80 年代以降に実施された HIV/AIDS 対策（とくにコンドーム使用）について調査・分析し、対策の推進のためには当事者のエンパワーメントが不可欠であり、さらに店舗経営者、保健所、NGO の協力が求められることを示した。
- e) **薬物利用者** 都市部において HIV の治療・相談にあたっている関係機関および団体のスタッフを対象とした質問紙による調査と聞き取り調査を実施し、HIV 関連の機関や団体における薬物関連問題への理解の促進の必要性、および HIV と薬物関連問題それぞれに関わる機関や団体の相互理解と連携促進の必要性等が確認された。
- f) **感染者** 感染者のネットワークの形成を通じて、感染者の間に予防啓発等への社会参加の意欲があることを確認した。また行政・医療・教育機関等の要請による講師派遣を実施してその評価の分析を行い、これをもとにスピーカーとしてのスキル形成の必要性を指摘した。

A. 研究目的

HIV 感染症対策の柱は予防と治療だが、とくにこの疾患の影響を受けやすいにもかかわらず、保健医療等の社会的サービスを受けにくいグループがあり、これに対しては、その社会的特性に適った予防と治療へのアクセスの確保と QOL の向上のための個別施策を、人権に配慮して策定することが求められる。個別施策層の当事者が企画・実施する対策と、行政・医療機関・NGO 等との効果的連携の方策を、青少年、外国人、男性同性愛者、性風俗産業従事者、薬物使用者、感染者の共同研究として遂行する。

- a) 青少年を主体とする HIV/AIDS 啓発プログラムの開発
- b) 外国人の予防・治療向上のために社会資

源の利用促進をはかるプログラムの開発

- c) 男性同性愛者に対する社会的アプローチによる予防介入プログラムの開発
- d) 性風俗産業従事者（SW）の予防啓発のための組織化と他セクターとの連携プログラムの開発
- e) 薬物使用者（DU）に医療の場で適切に対応するためのプログラムの開発
- f) 感染者が啓発に参加するためのスキルズ・ビルディング・プログラムの開発

これら個別施策層への対策の策定に際しては、予防指針に挙げられている 1) 予防、2) 医療、3) 研究、4) 人権の各項目、より具体的には、予防啓発とアクセスの保障、治療へのアクセスの保障と QOL の向上、わけでも人権の擁護と偏見・差別の除去に配慮し、その具体策となることを目指す。さらに個々の対策を検討・評価し、個別施策層間の相違を比較する指標として、1) 当事者

の主体としての参加と、2) 当事者ないし NGO・研究者・行政の協力関係のあり方の二つに注目する。

B. 研究方法

本研究は、6つの個別施策層対策に関する個別研究からなり、相互の比較検討を通して個別施策層への対策を立案する。

- 1) 国内における個別施策層対策の研究：エイズ対策において個別施策層がもつニーズ（1年目に実施）、地方行政が実施している施策とニーズ（3年目）に関する情報を収集し分析する。
- 2) 海外における個別施策層対策の研究：アジア太平洋を中心とした情報を収集し分析する。これは、海外と関わる領域（外国人、SW）や我国における研究の蓄積が相対的に少ない領域（SW、DU）ではとくに重要である（1年目に予備研究、2年目に本研究）。
- 3) 異なる個別施策層への対策間の比較研究を通じて、予防と治療の促進に必要な課題と有効な実践方法とを立案する。（3年目）

本研究は、次の6つの個別施策層対策に関する個別研究からなり、その共同研究として、個別施策層への対策を立案する。

- a) **青少年**：ピア・エデュケーションを自発的に試みている学生グループの要求と既存のプログラムに対する評価とに基づき、自分たちの言葉で自分たちに対して実施する啓発プログラムを開発し、伝えるべき内容と効果的に伝える方法を示す。
- b) **外国人**：NGOを通じて外国人に対す

る医療と社会資源の現状調査を行い、これに基づき資源利用を促進するリソース・ブックを作成する。母国と日本における予防啓発と医療関連情報へのアクセスとを結合させるプログラムを開発する。

- c) **男性同性愛者**：これまでの研究対象の周辺層に対して、各種のサークル（social sites）を利用してアプローチを試み、現状（性行動、予防行動、社会的阻害要因等）と要求を調査し、それに基づいて啓発プログラムを策定し、サークルのネットワークを形成してこれを実践する。
- d) **性風俗産業従事者**：職種・セクシュアリティに応じた多様な要求の調査に基づき、従事者のエンパワーメントと予防啓発とを促進するワーキング・マニュアルを作成し、それに対するインターネットでのアクセスを可能にする。
- e) **薬物使用者**：薬物使用からの回復をはかる施設において感染者を受け容れる環境を整備するためのマニュアルを作成する。また海外における対策を参考に、わが国の法的社会的実状に即したハームリダクションプログラムを開発する。
- f) **感染者**：社会参加の促進とQOLの向上を図るために、予防啓発等にスピーカーとして参加する活動の現状とそこにおける課題とを調査し、伝えるべき内容と伝える方法に関するスキルズ・ビルディング・プログラムを開発する。

<倫理面への配慮>

本研究において倫理上、人権上の配慮を要するのは、個別施策層に属する個人の情報が扱われる場合である。感染者の個人情報のもとより、本研究が扱う個人情報は、

社会的な偏見と差別に結びつく可能性のあるセンシティブ情報である。その取得が必要とされる理由と守秘の方法とを説明し、それについて理解と同意を得ることを徹底する。また個人情報の研究での利用は、同意が得られた範囲に限定する。言うまでもなく本研究の成果は、情報提供者を含む各個別施策層に還元されるべき性格のものである。

C. 研究結果

- a) **青少年** 青少年が主体的に企画・実施している HIV 予防啓発プログラム（学校を活動の場としているものを含む）に関する情報をエイズ関連 NGO 5 団体より収集し、その内 7 件について当事者に面接調査を行った。当事者の自己評価として、1) 上の世代の企画によるのではなく、同世代として受容しやすい工夫をしていること、2) 当事者には不足している知識や資材の提供を保健所、医療専門家、報道機関等から受けることが、青少年に受容されるプログラムの要因として示された。この予備調査をもとに、次年度に実施する調査の拡大に向けて、調査項目の整理を行った。
- b) **外国人** 外国人感染者の医療環境を、とくにインフォームド・コンセントに焦点を当てて調査した。医療機関と NGO の紹介と snowball-sampling により南米系感染者 20 名（ブラジル人 16 名、ペルー人 4 名、内日系 18 人、超過滞在者を含む）への母国語でのインタビューを ethnograph により整理し、systemic network 等により分析した。これにより、

医療費や通訳といった医療環境のみならず、外国人の側にもよそ者意識や感染による解雇への恐怖等、検査・受診を躊躇させる要因があることを明らかにし、予防・治療を促進する社会資源に関する情報提供の必要性を指摘した。

- c) **男性同性愛者** 先行研究のレビューにより、予防・治療に不可欠な医療機関利用に関わる研究の不足を指摘した。NGO による STD 電話相談 603 件の記録を定量分析したうえで、医療機関利用に関わる相談 84 件を定性分析し、同性愛者が STD/HIV 検査・診療を躊躇する要因としてホモフォビアとプライバシー遺漏への恐れがあることを指摘した。また保健医療従事者 45 名に対して同性愛者への対応における困難と改善策についてのアンケート調査の結果を KJ 法を用いて分析し、言葉遣いや接し方に困惑があること、同性愛に関する知識や性を語る手法を得たいという要求があることを明らかにした。
- d) **性風俗産業従事者** 当事者 7 名と保健所 4 カ所各 1 名に対してインタビュー調査を行った。1) 現場における 80 年代以降のエイズ対策については、コンドーム使用は店舗経営者の主導によるものは「パニック」の収束とともに行われなくなる（禁止される）が、当事者が STD 予防のために店舗経営者に認めさせたものは定着していること、2) 保健所が当事者の予防啓発を実施するには現在の健康診断のあり方に工夫が加えられる必要があることが明らかになり、これにより 3) 当事者の予防と健康の推進には当事者の組織化と店舗経営者、保健所、NGO の協力が求

められることが示された。

- e) **薬物利用者** HIV 治療現場における薬物使用事例への対応の現状と課題を明らかにするために、3 都市の拠点病院の医療者 4 名、HIV に関わる NGO や患者会の 4 団体 9 名を対象とした質問紙による調査とインタビュー調査を実施した。その結果、1) 薬物使用の自己申告がどの医療機関でも数例あること、2) それ以上の数の感染前から、あるいは後に合法・非合法薬物の使用が推察されること、3) これらの機関・団体における薬物使用への理解が不足していること等が明らかになり、HIV および薬物使用それぞれに関わる機関・団体の相互理解と連携促進の必要性等が確認された。
- f) **感染者** 5 都市において治療の生活の向上をはかる感染者の集会を開催し、その参加者 50 名のうち 35 名へのアンケート調査により、約 4 割の感染者に啓発活動への参加の意欲があることを確認した。行政・医療・教育機関等の要請により講師 5 名の派遣を延べ 29 件実施してその評価の分析を行い、スピーカーの立場・役割、話す際の留意点等を整理した。この成果をもとにスピーカー養成研修を実施し、専門知識の取得とスキルの形成をはかるとともに、その記録を整理して本年度版のスピーカー用マニュアルとした。

D. 考察

- a) **青少年** 青少年グループが同世代に対する予防啓発のメッセージを主体的に発信している実態の一部が明らかにされた。そこには多様な工夫が見られるが、グル

ープ間の交流は乏しく、ネットワーク形成による工夫の向上が期待される。また報道機関による広報、NGO による啓発資料作成、保健所による活動の場の提供等の支援によって、プログラムの充実や継続がはかれる可能性がある。

- b) **外国人** 当事者の検査・受診を躊躇させる要因を除去して予防と治療を促進するには、他の先進国のみならず途上国にも導入されている医療費補助や医療通訳派遣を公的制度として確立することが何よりも望まれる。現状においては、外国人のニーズに対応できる既存の社会資源について適切な情報を整理し提供することが、有効な対策として求められる。
- c) **男性同性愛者** 予防行動には、検査、診療、医療情報のための医療機関利用も含まれるが、同性愛者がもつハラスメントやプライバシー遺漏への恐れが利用を控えさせており、これを変えるには、医療の場において同性愛者と医療者双方が配慮すべき言動を明示する必要がある。
- d) **性風俗産業従事者** 80 年代以降ホンバン系において広範なコンドーム使用が実施されたケースには、店舗経営者主導と当事者主導の二つが示されたが、現在まで定着しているのは当事者の要求に基づくものである。性風俗産業に対する保健所の業務は健康診断に限定されているが、当事者の健康啓発には保健所による介入が求められる。
- e) **薬物利用者** 当事者グループによる感染者の受容の検討を予定していたが、当事者支援 NGO への予備調査により、医療者による対応の指針の必要性が明らかになった。指針の策定は、当事者側の

きなニーズである C 型肝炎対策に関しても、間接的に貢献しうると考えられる。

- f) **感染者** 治療対象としての感染者の研究に比して、HIV/AIDS 対策における感染者の主体的役割についての研究は乏しい。GIPA の課題に応えるには、行政・医療・教育機関等の感染者への要望の明確化と感染者のスピーカーとしてのスキルの形成とによって、感染者の社会参加の具体化をはかる必要がある。

E. 結論

6 つの研究において、共通して二つのことが指摘できる。第一に、エイズ対策における当事者の主体的参加の必要性である。しかし、外国人感染者と薬物利用者に関しては当事者の社会的脆弱性がきわめて大きく、主体的参加は今後の課題とされる。第二には、当事者の活動の効果を上げるための他のセクターとの連携の重要性である。とくに医療機関と保健所だが、保健所には青少年と性風俗産業従事者の啓発において具体的な寄与の可能性が考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

準備中

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

Ⅱ 分担研究報告

1. 青少年に関する対策の研究
 - 当事者を中心とした支援対策と行政・NGO の連携

2. 外国人・移民の HIV についての研究
 - 2.1. 在日外国人の HIV/AIDS に関する研究動向

 - 2.2. HIV に感染している在日ラテンアメリカ人とインフォームドコンセントに関する研究

3. 男性同性愛者に関する対策の研究
 - 男性同性愛者等の保健医療機関へのアクセシビリティの向上を通じた HIV/STD 予防介入に関する研究

4. 性産業従事者に関する対策の研究
 - SW における予防対策の現状、および、SW 当事者を中心とした支援対策と行政・NGO の連携に関する研究

5. 薬物使用者に関する対策の研究
 - HIV 治療・援助の現場における薬物使用ケースへの対応の研究

6. HIV 感染者・AIDS 患者に関する対策の研究
 - PWH/A のエイズ関連施策への関与の可能性と実現に関する研究

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
分担研究報告書

個別施策層に対する固有の対策に関する研究

青少年に対する対策の研究

当事者を中心とした支援対策と行政・NGO の連携

分担研究者	樽井 正義	慶應義塾大学文学部
研究協力者	葉名 利栄子	神戸大国際協力研究科 YFK (Youth Forcus Kobe)
	堀 成美	JANAC
	水島 希	京都大学研修員 モラルドーナツ
	吉田 智子	YFK
	渡部 享宏	CAI (Campus Aids Interface)

研究要旨

青少年に対する HIV 感染予防プログラムは、多くが学校教育の場で行われていたが、近年その限界が指摘されており、学内での教育をより効果的に行う試みや、青少年のニーズにより対応できるような学外での試みが行われている。効果的なプログラム作成のためには、青少年の文化感受性（予防プログラムの対象となるターゲット層の生活スタイル、嗜好といった文化的背景）を考慮することが必要であると言われており、青少年自身が当事者としてプログラムの開発および運営に関わることはプログラム成功の重要な要素であると考えられる。そこで、本研究では、本研究班の特徴である「当事者の参加」を主軸に、a) 青少年自身が主体的に参加している予防プログラム、b) 学校教育の現場でのより効果的なプログラム開発の試み、について情報を収集し、分析を行った。

I. 青少年向け予防プログラム研究（予備調査）

A. 研究目的

近年、世界的に青少年の HIV 感染が急増

しており、青少年（ユース、若者）への予防プログラムがさまざまな場所で実施されている。国内でも、青少年向けの啓発活動は行われているが、その多くは青少年当事

者を含まないものとなっている。そこで、青少年が自ら企画運営に参加している予防介入プログラムを収集し、その特徴を概観し、これまでのプログラムとの内容的差違や効果の違いを調べる。

B. 研究方法

国内で青少年を対象に行われている HIV 予防プログラムは次の 4 つに分類される (表 1) :

- ① 青少年自身が主体となって学校教育外で行っているもの
- ② 青少年が中心となって学校を活動の場として行っているもの
- ③ 青少年以外の組織 (保健所を含む行政機関、NGO、教師、研究者等) が中心となって、学外で行っているもの
- ④ 青少年以外が中心となって学校教育の場を中心に行っているもの

本年度は、①、②を対象とし、データ収集を行った。今年度は予備調査として、インターネット、および研究協力者のネットワークを通じて情報収集を行った。

C. 研究結果

青少年が主体となって行っているプログラム (①、②) の具体例は表 2 に示した通りである。これらのプログラムは国内各地で行われていた。

<実施内容>

プログラムの内容はクラブイベント、PWA/H の若者を巻き込んだイベント、ワ

ークショップ、演劇、キャラクターを用いた予防資材の開発、学園祭を用いた企画など、多岐にわたっていた (表 2)。

<特徴>

実施されているプログラムの特徴として、

- ・ イベントでは、クラブイベントなど若者が普段から遊んでいる場を利用している。
- ・ 「オシャレ」「かわいい」「楽しい」など、若者文化に受け入れられやすいスタンスで行われているものが多い。
- ・ STD/HIV だけでなく「セックス (性行為全般)」自体についての情報発信を行うなど、教育的なスタンスではなく、興味本意でも参加できる内容のものが多い。
- ・ ビデオ資材やカレンダーといった、普段でも利用している物 (受け入れやすい物) を用いた資材開発を行っている。

等がみられた。

<協力者・団体>

企画や資材開発への協力者・団体には、

- ・ エイズ NGO / エイズ活動家
- ・ ドラッグクイーン
- ・ 医療関係者 (保健所含む)
- ・ 研究者
- ・ 民間企業
- ・ 印刷所

等がみられた。表 2 には示さなかったが、この他にも、地元ラジオ局の協力を得ている企画も行われている。

これらの協力者および協力団体から得ているものは、

- ・ 専門知識
- ・ 医療関係者、エイズ NGO、エイズ活動家、研究者

- ・資金、コンドームなどの物資
民間団体、エイズ NGO
- ・ネットワーク
エイズ NGO、エイズ活動家、医療関係者
- ・技術的サポート
エイズ活動家、印刷所

に大別される。「青少年」はその属性から、必然的に、資金や専門知識、肩書き、企画を遂行する上で必要なスキルなどが不足しがちであると考えられる。これらの足りない点が外部機関によって補われることは、当事者としての青少年が、自ら企画立案・運営を行うためには必要な条件であると考えられる。

一方で、協力者・協力団体の中に同様の活動を行っている青少年グループが含まれていないことから、青少年当事者同士がサポートや情報交換を行うといったネットワーク形成は、ほとんど行われていないことがわかる。企画運営を担う若者のネットワーク形成は、ピア・エデュケーターとしての若者の育成に重要な要素となると考えられるため、ネットワーク構築の必要性が示唆される。

D. 考察・結論

国内では、青少年による青少年向け予防介入プログラムが各地で散発的に行われていることがわかった。それらは、若者独自の文化を利用し、参加者がより受け入れやすいよう工夫されている。これらの企画運営には、外部機関による専門知識・資金・ネットワーク・技術等のサポートが重要な要素となっていることが示唆された。また、青少年自身の相互のネットワークはほとんどみられないため、企画運営を担う若者のネットワーク形成は今後の課題である。

今回は予備調査のためデータ数に限りがあり、今後の広域調査で確認する必要がある。①、②については、次年度も引き続き収集を行う（広域調査）。また、③、④については最終年度に行い、比較検討を行う予定である。

E. 研究発表

なし

表1 青少年に対する予防プログラムの分類

		プログラム実施（活動）の場	
		学外 (学校教育外)	学内 (学校教育内)
企画主体	青少年	①	②
	その他 (行政、NGO、教師)	③ (次年度)	④ (次年度)

表2 青少年向けプログラム (例)

分類	イベント				資材	
	①	①	②	②	②	③
主催者	CB2 実行委	PLUS	Thinkin' of (シンキンオブ)	CAI (Campus Aids Interface)	モラルドーナツ	APP (Aids Poster Project)
実施プログラム名	「CB2」	薬害エイズチャリティーゴスペルコンサート	『LOVE&SEX-SEX について。SEX から感染しうる HIV について』	『夜の性教育02』	『性感染症日めくりカレンダー』	「最も情熱的な友人」(1995年) 「safer sexy」(1996年) 「My Friend Is Positive - HIV+の友達を持つあなたへ」(1997年)
内容	大学祭での啓発イベント(クラブイベント、ドラッグクイーンショウ、スライドショウ)	チャリティーゴスペルコンサート(市民会館)	学内イベント(ワークショップ形式)、参加型『宇宙人の企画』	クラブイベント(トークショウ、ドラッグクイーンショウ、DJ)	日めくりカレンダー制作	スライドショウ製作
場所(拠点)	京都	名古屋	大阪	東京	京都	京都
実施日	2000.11.1	2001年12月	2002.7.4	2002.12.8	2002年	スライド製作は1995-1997年
主催者の属性	学内生	大学生、若者	学内生(4回生、3回生)	学生、OB	20代女性	20代-30代
対象の属性	学内生、若者	若者、一般	学内生	主に大学生	10-20代若者	若者(最近では、高校生が多い)
協力者	エイズ活動家、ドラッグクイーン、エイズNGO	エイズNGO	研究者	NGO、医療従事者、民間企業	エイズNGO、印刷所、医療関係者	エイズ活動家、エイズNGO
内容詳細		ゴスペルの参加者を募集し、ゴスペル練習とエイズについて考えることを組み合わせた企画。	演劇タイプのワークショップ。宇宙人役のメンバーが性に関する問いを参加者に投げかける。	PWAの若者のトークショウあり。	*普段はミニコミも発行	
文化的背景に関する備考	*クラブイベント方式をとることにより、遊びながら情報が得られる場を提供している。	*ゴスペルを学びたい!という人が、同時にエイズについても知っていく、という独特のスタイル。	*学内の企画で、学内生が行っている。宇宙人の企画は、笑いやおもしろさを含みながら、いままで考えてもみなかったセクシュアリティやセックスについての「常識」を疑うことから始まる。	*クラブイベント方式をとることにより、遊びながら情報が得られる場を提供している。PWAの若者と実際に話をする機会も設けられている。	*かわいいキャラクターを採用。デザインにも工夫があり、所持しやすい。内容も当事者層がかかえる素朴な疑問にこたえるものや、実践的な情報を中心に掲載されている。	*身近な風景や簡単な言葉をもちいたスライドショウによって、エイズについての姿勢を学ぶことができる。

II. 青少年向け予防介入プログラムに関する質問紙の開発

A. 研究目的

国内で行われている青少年向け予防介入プログラムを、統括的に調査した研究はほとんどない。また、実際に行われているプログラムの効果比較や、有効性を高めるための要因検討なども行われないうまま、プログラムが実施されているのが現状といえる。ここでは、若者自身が企画運営に加わっているプログラムの効果や、効果的なプログラム開発にあたっての当事者の役割を明らかにするため、質問紙を開発した。

B. 研究方法

青少年当事者が企画した予防介入プログラムについて、その実態を正確に知るための質問紙を作成した。特に、青少年自身の役割や、協力体制が明確になるよう設問を作成した。

この質問紙の開発には、青少年向け予防介入プログラムを実際に行っている当事者（または当事者に近い者）が参加し、より実質的な質問ができるようにした。

試行として、数団体の回答を得た上で改訂を行った。

C. 研究結果

質問紙は大きく(1) 青少年自身が作っているグループについて（メンバーの属性、組織運営、等）、(2)グループが行っている活動について（プログラムの概要、特徴、効

果）の2つに分かれる。

【ユース（青少年）向け HIV/STD 予防介入プログラムに関する調査】

(1) グループに関する基本調査

- ・グループ名
- ・グループの目的
- ・設立年（終了年…消滅したグループの場合）
- ・スタート時のメンバー数
- ・スタート時のメンバー構成（ユース中心とか）
- ・現在のメンバー数
- ・グループの構成

内訳：15歳以下（ ）名

16～24歳以下（ ）名

25～29歳以下（ ）名

30代（ ）名

40代（ ）名

50代以上（ ）名

- ・グループ運営について；
 - 会費制かどうか
 - 定期的な会議はあるか
 - 物事の決定は誰がどう行っているか
 - 活動報告の有無（定期・不定期・なし）

(2) プログラムに関する調査

ユース向けプログラム

- ・プログラムの種類（複数回答）
 - 資材開発、講演会、イベント、相談窓口、ワークショップ、その他

（以下、各プログラムごとに回答）

- ・ 実施年月日
- ・ 対象（年齢、属性）
- ・ 目的
- ・ 具体的な実施内容
- ・ プログラムの特徴、工夫した点

- ・ 企画運営について；
 代表者の年齢
 企画立案スタッフの人数と平均年齢
 運営スタッフ（実働スタッフ）の人数
 と平均年齢
 対象者の年齢域
 対象者の属性
 実際にかかった経費
 資金入手先

- ・ サポートについて；
 協力者／団体の有無
 有る場合はその属性（行政、NGO、教師、医療従事者、保健所、民間企業、メディア、その他）
 協力の内容（資金提供、専門知識の提供、ネットワーキング（人脈の紹介）、その他）
 協力者／団体と意見が対立したことはあるか。
 ある場合は、どうやって解決したか。

- ・ プログラムの評価；
 プログラムの参加人数（資料の場合は配布数）と属性（性別、年齢層、人数など）
 運営スタッフ、企画側の感想
 参加者の感想

- 運営側の自己評価；

1) プラス面

このプログラムを実施して得られた効果、良かった点

2) マイナス面

プログラム開発の中で障害となったもの、失敗した点

3) 次に生かせる点、改善ができる点

次回やる時改善できる点、または他のグループが同じようなプログラムを開発する際のアドバイス

D. 考察・結論

プログラム実施時に、そのプログラムの効果評価が行われていない場合、実際にどのように効果があったのかを確認することは困難である。そのため、主催者である当事者が、どのようにプログラムをとらえているかを中心に質問紙を作成した。これにより、青少年自身が作成するプログラムの特徴が明確になると期待される。次年度には、HIV/STD 関連だけでなく、「子ども・若者の参加」についての専門家をまじえ、この質問紙を改訂し、本調査を行う予定である。この結果を基に、若者当事者が参加することによる効果を概観し、それらの効果的プログラムの促進に必要な条件を考察することが可能となる。

E. 研究発表

なし

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
分担研究報告書

個別施策層に対する固有の対策に関する研究

外国人・移民の HIV についての研究

分担研究者	澤田 貴志	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会 港町診療所
研究協力者	内野 ナンティア	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会
	枝木 美香	アーユス＝仏教国際協力ネットワーク
	Genaro Castro-Vasquez	慶應義塾大学文学部訪問研究員
	鶴田 浩史	在日外国人 HIV/AIDS 支援ネットワーク
	那須野 幸子	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会
	新倉 久乃	女性の家サーラー

研究要旨

外国人・移民の HIV に対する脆弱性とその有効な対策についての研究を行う。初年度については、1)過去に発表された研究のレビュー、2)外国人感染者に対するインタビュー調査、3)外国人感染者を支える NGO/NPO の活動状況、以上の 3 つの調査を平行して行った。

A. 研究目的

本研究グループは、個別施策層のうち外国人・移民についての研究を行なう。日本における外国籍住民の人口は総人口の約 1.6%をしめると推計されているが、日本で発病し登録されたエイズ患者の中で外国人が占める割合は 26%と著しく高くなっている。こうした状況の背景には、外国籍住

民の母国側で日本より感染の流行が先行していることがあげられる。

一方、アムステルダム自由大学のイワンウォルフアーズ教授らは、移住者として国境を越えて働くこと自体が HIV に対する脆弱性を高め、感染の拡大を広げているのと視点から、対策は移住者自身をエンパワーすることによってこそ有効に進められるとしている。更に、各国がそれぞれの国の移住者がなぜ HIV に対して脆弱になるのか、

その背景を調査し対策をたてることが必要であり、国際的な連携により対策を政策として確立することの必要性を訴えている。

本研究では、

- 1) 過去の在日外国人に関する調査・研究を整理検討、
 - 2) 在日外国人の状況を HIV に対する社会的・心理的脆弱性の視点から分析、
 - 3) 移住者の HIV に対する脆弱性についての海外の先行研究をアジア太平洋地域を中心に検討、
 - 4) 在日外国人の HIV に対する政策のあり方について提言を行なう、
- という一連の研究を計画している。これにより、移住者が HIV に対して vulnerable (脆弱) となっている現状やその背景について明らかにし、外国人の脆弱性を減少させるための具体的な方策を提案することを目的とする。本年度はこれらの研究のうち、1) 2) についての研究を中心に行なった。

B. 研究方法

1) 先行研究のレビュー

1985 年以降に日本国内の外国人・移民の HIV に関する研究報告・事例報告を医学中央雑誌・厚生科学研究費助成エイズ対策事業報告書などより検索し収集した。さらに、疫学・臨床・政策などの項目に分類し経時的な推移を含めて考察した。

2) 外国人感染者の聞き取り調査

ラテンアメリカ出身の HIV 感染者に対して、in depth interview を実施し、外国人が医療を受ける上での困難などにつき聞き取り調査を行なった。また、在日タイ人に

についても、HIV に対する脆弱性の要因を把握するための聞き取り調査を実施中である。

3) 外国人支援 NGO/NPO 調査

3)-a. 医療通訳派遣団体調査

外国人支援団体のメーリングリストなどを通じ、現在在日外国人のために医療機関に通訳の派遣をしている実績のある団体 42 団体を把握。連絡先・対象言語・派遣条件・研修の有無などにつき調査を行なった。

3)-b. HIV 相談実施団体調査

JANIC、HAIN の NGO ダイレクトリー等を参照に、外国人のために HIV の相談を受けつけている NGO/NPO 31 団体を把握し調査票を送付。このうち回答のあった 21 団体につき活動内容・対応言語等についてまとめた。更に、活動内容に詳細の記載があった 11 団体に対して面接調査を実施し、活動を困難にする要因と改善のための提言の聞き取りを行なった。

<倫理面への配慮>

事例の報告に関しては、調査協力者に調査内容発表形式について事前に了解を取り、個人の特定がされないように慎重に配慮した。

C. 研究結果

1) 先行研究のレビュー

在日外国人の HIV に関する研究報告は、1990 年ごろに急増した。1990 年代前半には性産業労働者などでの高い抗体陽性率に